

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第148期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 美濃窯業株式会社

【英訳名】 MINO CERAMIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 滋 俊

【本店の所在の場所】 岐阜県瑞浪市寺河戸町719番地

【電話番号】 (0572)68-2106

【事務連絡者氏名】 取締役・常務執行役員管理部門管掌兼総務部長
中尾 晴一郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅南一丁目17番28号

【電話番号】 (052)551-9221

【事務連絡者氏名】 経理部長 近藤 啓 介

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
美濃窯業株式会社東京支社
(東京都千代田区神田錦町3丁目16番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	9,189,402	10,286,478	9,990,394	9,871,284	8,173,588
経常利益 (千円)	655,569	571,731	377,789	613,238	191,245
当期純利益 (千円)	362,528	175,409	172,359	188,816	4,078
純資産額 (千円)	5,952,897	6,459,680	6,321,897	6,223,272	6,309,006
総資産額 (千円)	12,001,419	11,757,475	11,599,638	11,445,814	10,785,085
1株当たり純資産額 (円)	634.78	606.14	579.10	562.92	567.72
1株当たり当期純利益 (円)	36.47	17.96	17.07	18.53	0.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.6	51.9	50.8	50.4	54.0
自己資本利益率 (%)	6.5	2.9	2.9	3.2	0.1
株価収益率 (倍)	11.2	18.6	10.9	9.2	450.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	517,355	168,569	794,017	61,011	318,402
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	200,045	231,215	171,188	272,686	351,540
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	174,047	122,797	55,801	290,897	61,581
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,899,561	1,376,973	1,943,951	2,022,569	1,927,786
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	274 (25)	287 (26)	293 (28)	306 (27)	303 (24)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	7,786,178	9,020,005	8,320,786	7,043,155	5,722,071
経常利益 (千円)	436,869	294,474	215,387	440,885	90,173
当期純利益又は当期純損失() (千円)	273,295	33,974	102,388	90,782	39,510
資本金 (千円)	877,000	877,000	877,000	877,000	877,000
発行済株式総数 (千株)	11,260	12,909	12,909	12,909	12,909
純資産額 (千円)	5,178,143	5,635,397	5,301,751	5,046,523	5,031,980
総資産額 (千円)	10,152,161	10,301,001	10,021,718	9,713,284	8,890,926
1株当たり純資産額 (円)	518.76	436.79	411.13	391.49	390.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (3.50)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	25.47	2.91	7.94	7.04	3.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.0	54.7	52.9	52.0	56.6
自己資本利益率 (%)	5.6	0.6	1.9	1.8	
株価収益率 (倍)	16.1	113.5	23.4	24.1	
配当性向 (%)	31.4	274.8	100.8	113.6	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	189 (22)	198 (23)	204 (26)	239 (26)	239 (22)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第144期から第147期までは潜在株式が存在しないため、第148期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 第148期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 大正7年8月 岐阜県瑞浪市において、耐火煉瓦及び耐酸煉瓦製造を目的として会社設立
(資本金10万円)
- 大正8年10月 陶磁器製造を開始
- 昭和11年4月 合資会社三和窯業商会を買収
- 昭和12年4月 愛知県半田市に亀崎工場を新設
- 昭和17年4月 中央珪石煉瓦株式会社(現四日市工場)を吸収合併
- 昭和24年5月 名古屋証券取引所に株式を上場(市場第二部)
- 昭和28年7月 美州興産株式会社を設立(現連結子会社)
- 昭和33年10月 築炉部門(現プラント部)を新設、窯炉の設計施工を開始
- 昭和35年8月 陶磁器製造部門を分離し、美濃窯業製陶株式会社(現連結子会社)を設立
- 昭和36年4月 美窯原料株式会社を設立
- 昭和45年12月 タイ国において合弁会社G.S.CERAMICS CO.,LTD.を設立
- 昭和47年2月 ミノー油絵具株式会社を設立
- 昭和51年2月 ミノセラミックス商事株式会社を設立(現連結子会社)
- 昭和52年3月 フィリピン国において合弁会社
REFRATORIES CORPORATION OF THE PHILIPPINES を設立
- 昭和53年3月 モノリス株式会社を設立(現連結子会社)
- 昭和59年12月 株式会社ブライトセラムを設立
- 平成2年12月 美窯原料株式会社と株式会社ブライトセラムが合併
株式会社ビョーブライトとして発足(現連結子会社)
- 平成8年7月 ミノー油絵具株式会社を株式会社クサカベに売却
- 平成18年8月 美濃窯業製陶株式会社、株式会社ビョーブライト、モノリス株式会社、
日本セラミックエンジニアリング株式会社を株式交換により完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と、連結子会社5社及び非連結子会社1社(日本セラミックエンジニアリング(株))で構成され、耐火煉瓦の製造・販売を基礎として産業向け耐火物の製造販売、セラミックス分野を始めとするプラントの設計・施工、建築材料及び舗装用材の販売等の事業を展開しております。当社グループにおける各事業と各社の位置づけ及び関連は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表][注記事項] (セグメント情報) [事業の種類別セグメント情報] 当連結会計年度」の(注)5をご参照ください。

耐火物事業.....当社及び(株)ピョーブライト、ミノセラミックス商事(株)において耐火煉瓦、不定形耐火物、その他耐火材料の製造、販売を行っております。また、美濃窯業製陶(株)においてはセラミックス製品加工を行っております。

プラント事業.....当社が設計及び施工を行っております。なお、海外プラントは主に日本セラミックエンジニアリング(株)が窓口となっております。

建材及び舗装用材事業.....美州興産(株)が材料の販売及び施工を行っており、この素材の一部分の舗装用材並びに加工製品を当社及び(株)ピョーブライトが製造供給しております。

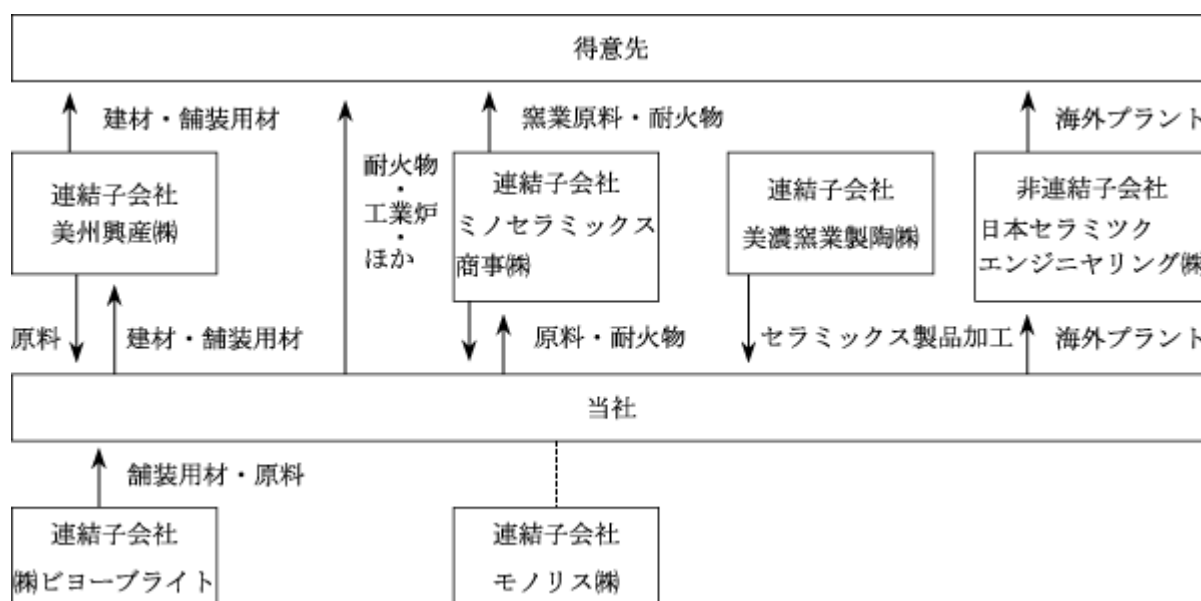
不動産賃貸事業.....当社事務所の一部等を賃貸しております。

その他の事業.....当社が使用する原料の一部を美州興産(株)が供給しております。

なお、美濃窯業株式会社の100%子会社であるモノリス株式会社は、主に不定形耐火物の製造販売等に関する事業を営んできましたが、平成20年4月1日をもってすべての事業を美濃窯業株式会社に移管致しました。

[事業関連系統図]

以上述べた事項の概要図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 美州興産(株) (注)4	名古屋市 中村区	30,000	建材及び舗装 用材事業 その他の事業	70.3	建材及び舗装用材の製造販売を行っております。その一部を当社が供給いたしております。(兼務役員あり)
(株)ビョーブライト	岐阜県 恵那市	20,000	耐火物事業	100.0	一部原料・商品を当社に販売しております。(兼務役員あり)
モノリス(株)	愛知県 半田市	10,000	耐火物事業	100.0	主に不定形耐火物の製造販売等に関する事業を営んできましたが、すべての事業を美濃窯業株式会社に移管しております。(兼務役員あり)
美濃窯業製陶(株)	岐阜県 瑞浪市	20,000	耐火物事業 その他の事業	100.0	当社のセラミックス製品加工業務を請負っております。 (兼務役員、資金援助あり)
ミノセラミックス 商事(株) (注)3	岐阜県 瑞浪市	10,000	耐火物事業	25.0 (22.0) [75.0]	原料及び耐火物を販売しており、その一部を当社が供給しており、また当社が使用する原料の一部を仕入れております。 (兼務役員あり)

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であり、[外書]は緊密な者又は同意している者の所有割合であります。
 3 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
 4 美州興産(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,424,783千円
	経常利益	45,522 "
	当期純利益	22,745 "
	純資産額	1,019,816 "
	総資産額	1,925,725 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
耐火物事業	165(20)
プラント事業	51(-)
建材及び舗装用材事業	48(-)
不動産賃貸事業	1(-)
その他の事業	1(-)
全社共通	37(4)
合計	303(24)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
239(22)	37.3	12.6	4,771,031

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、セラミックス産業労働組合連合会に属し、組合員は191人であります。なお、労使関係については円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋に発生したリーマンショックとこれに端を発する世界同時不況に対して世界各国が大規模な経済対策を実施したことにより、世界経済は最悪期を脱し、欧米各国と共に景気が持ち直してまいりました。特に中国等の新興国の成長率は高い水準を維持したことから、輸出、生産が増加し、緩やかな回復基調が続きました。しかし、内需においては、雇用環境や所得、また設備投資も依然として低迷した状況が続いており、国内景気はデフレからの出口も見えず本格的な回復には未だ至らない不透明な環境のなか推移しました。

こうした状況下、当社事業の一つである「耐火物事業」の主要な需要先であるセメント業界は、3月における国内販売量が34ヶ月連続で前年比マイナスという過去最悪を記録し、2009年度の国内生産実績も5,836万トンと前年比11.4%のマイナスで39年ぶりの低水準となりました。また、「プラント事業」においては、設備投資の冷え込みにより、「建材及び舗装用材事業」においても公共工事削減、民間設備投資低迷のため、当年度の当社の経営成績に大きな影響を及ぼしました。

このようなかつてない厳しい環境下、当社グループにおいては、これらの経営圧迫要因を軽減すべく、コストダウン、人件費を含む徹底した経費削減を実施するとともに、一時帰休を実施するなど大幅な生産調整を行いました。また、景気回復後に備え、新製品、新技術、新工法開発等の研究開発にも力を注ぎ、社内組織体制の改革へ向けての取組みと併せて、新たな事業基盤確立へ向けて注力致しました。更に、可能な限り早期に当社の中期目標である「セラミックス・耐火物事業」への転換を実現すること、および「プラント事業」、「建材及び舗装用材事業」の収益力強化を実現すべく活動を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高8,173百万円（前期比17.2%減）、営業利益124百万円（前期比79.1%減）、経常利益191百万円（前期比68.8%減）、当期純利益4百万円（前期比97.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、「第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】(1)【連結財務諸表】【注記事項】（セグメント情報）【事業の種類別セグメント情報】当連結会計年度」の(注)5に記載のとおり、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前年同期比較については前年同期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

(耐火物事業)

公共工事削減ならびに民需停滞の影響を受けた主要顧客であるセメント会社の急激な需要減少に対して、徹底したコストダウンおよび生産性向上活動、生産調整の実施、更には海外向けの販売強化にも注力いたしましたが、需給環境の悪化には抗しきれず、売上高は3,281百万円と前期比12.4%の減少、営業利益はコストダウン、経費削減も販売量の減少を十分に補うことは出来ず、46百万円と前期比73.4%の減少となりました。

(プラント事業)

電機・電子部品業界をはじめとする主要顧客業界の苦戦による設備投資の低迷の影響および価格競争の一層の激化等の影響を受け、売上高および利益の面ともに苦戦を強いられました。その結果、売上高は2,426百万円と前期比26.1%減少し、営業利益は各種コストダウン、経費削減の努力もかなわず、15百万円と前期比95.1%の減少となりました。

(建材及び舗装用材事業)

官公需の低迷、民間企業の設備投資の急減の影響が大きく、これに対してより一層強力な営業活動およびコストダウン、経費削減に努めましたが、同業他社との価格競争の激化等もあり、売上高は2,410百万円と前期比13.3%の減少、営業利益は34百万円と前期比69.5%の減少となりました。

(不動産賃貸事業)

一部テナントの退去もあり、売上高は54百万円と前期比11.8%減少しましたが、営業利益は30百万円を計上しました。(前期は一部を賃貸している本社ビルの修繕を行ったことにより営業損失は8百万円)

(その他の事業)

売上高は773千円と前期比62.0%減少しましたが、営業利益は653千円と前期比2.1%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ94百万円(4.7%)減少し、当連結会計年度には1,927百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は318百万円(前連結会計年度比421.9%増)となりました。

収入の主な内訳は、たな卸資産の減少額440百万円、売上債権の減少額277百万円および減価償却費243百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額601百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は351百万円(前連結会計年度比28.9%増)となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入236百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出266百万円、有形固定資産の取得による支出237百万円および投資有価証券の取得による支出45百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は61百万円(前連結会計年度は290百万円の獲得)となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額61百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表][注記事項] (セグメント情報) [事業の種類別セグメント情報] 当連結会計年度」の(注)5 に記載のとおり、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前年同期比較については、前年同期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
耐火物事業	2,339,405	7.7
プラント事業	2,080,294	23.7
建材及び舗装用材事業	1,957,575	13.4
不動産賃貸事業		
その他の事業	0	51.4
合計	6,377,274	15.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況等を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表][注記事項] (セグメント情報) [事業の種類別セグメント情報] 当連結会計年度」の(注)5 に記載のとおり、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前年同期比較については、前年同期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
耐火物事業	3,003,876	19.3	685,770	28.8
プラント事業	2,433,928	9.5	647,974	1.1
建材及び舗装用材事業	2,424,899	12.9	162,874	9.9
不動産賃貸事業	54,482	11.8		
その他の事業	773	62.0		
合計	7,917,959	14.5	1,496,618	14.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [注記事項] (セグメント情報) [事業の種類別セグメント情報] 当連結会計年度」の(注)5 に記載のとおり、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前年同期比較については、前年同期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
耐火物事業	3,281,260	12.4
プラント事業	2,426,795	26.1
建材及び舗装用材事業	2,410,277	13.3
不動産賃貸事業	54,482	11.8
その他の事業	773	62.0
合計	8,173,588	17.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが今後継続的に成長、発展していくためには、現在の事業構造に対する分析と将来の事業環境を見据えて、独自性構築と競争力強化により収益力の向上を図ることが不可欠であります。当社は各事業分野で業界において独自のポジションを確立すべく、研究開発、生産活動の合理化・効率化、販売力の強化などを強力に推進してまいります。

耐火物事業におきましては、中長期的に予想される従来型耐火物の需要減少に対応し、付加価値の高い独自の分野の製品開発と販売市場拡大に注力し、「セラミックス・耐火物事業」への早期転換を図ることが当面の最重要課題であります。

プラント事業におきましては、設備投資の需給動向に左右されない省エネ・省人・高品質の製品開発を強化し、環境問題がますます重視される社会環境に対応すべく、この分野で一定の貢献ができる製品提供を通して収益基盤を強化、拡大することが課題であります。

建材及び舗装用材におきましては、今後継続すると予想される公共工事の減少に対応し、民間建材市場への一層の浸透、受注量確保による収益力向上と維持を図ることに加え、新製品・新工法の開発により競争力と付加価値を高め、収益基盤を強固なものとすることが課題であります。

またわが国は今後、人口減少が続き、多くの業界において国内市場だけでは需給バランスが取れない状況が続くものと予測され、当社においても各事業分野とも海外市場の開拓を推し進め、一定の売上高、利益を継続的に確保できる体質、体制を構築することが課題であります。

更には、コンプライアンス強化の流れ、会計基準の国際的統一化の流れに対処し、業務全般の合理化・改善、内部統制体制の強化および安定的運用、国際会計基準に対応できる体制の構築、企業関係法令・労働関係法令の運用強化などを推進し、企業としての社会的責任を果たす体制を強化し、これにより企業文化と経営の近代化を推進して行くことが課題であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（景気および市場の動向）

当社の耐火物事業はセメント市場向けが主力のため、政府の公共事業政策や建設業界の動向により大きな影響を受ける可能性があります。また、プラント事業も設備投資の動向、建材及び舗装用材事業も公共事業の動向に影響を受ける度合いが大きく、これらが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（原料、燃料価格の高騰）

当社グループの製品製造のために調達している原料および燃料価格が高騰しており、今後もこれらの価格が高水準で推移し、または更なる高騰がある場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（災害による影響）

当社グループの生産拠点は、岐阜県瑞浪市、愛知県半田市、三重県四日市市等にあり、各工場で製品品種ごとの分業体制を取っております。各工場とも火災、風水害等の影響を最小限とするため定期点検等の災害防止対策を講じておりますが、これら災害が発生した場合、また特に想定されている東海大地震が発生した場合、かなりの震度が予想される地域にあるだけに、生産に及ぼす影響や当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（製品の品質）

当社グループは製品に欠陥が生じないよう品質管理基準を定め生産を行っております。また、欠陥による損害賠償等が発生した場合に備え、製造物責任保険に加入し業績への影響を最小限に抑える手段を講じております。しかし製品の欠陥によるクレームに対処すべく製品保証、補修工事などが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（その他）

同業他社との競争による販売価格低下・利益率低下、環境規制の強化、社員の高齢化および定年に伴う技術・ノウハウの伝承などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、耐火物およびその関連技術、ニューセラミックス技術、各種工業炉および付帯設備技術、ならびに 建材および舗装用材料・工法技術の4分野を中心に、経営基盤と事業競争力強化を実現するため研究開発に力を注いでいます。

これらの研究開発は、当社の技術研究所、各工場、プラント部、および連結子会社の美州興産(株)技術部が連携し、耐火物事業（セラミックス・耐火物事業）、プラント事業、建材及び舗装用材事業においてそれぞれ研究テーマを設定し推進しています。当連結会計年度における研究開発費の総額は207百万円です。

当連結会計年度における事業部門別の研究開発活動のテーマは下記のとおりです。

耐火物事業（セラミックス・耐火物事業）

- (1)耐火物の新製品開発および既存製品の品質改良
- (2)耐火物の補修技術の開発
- (3)耐火物およびセラミックスの革新的製造技術の開発
- (4)高硬度非酸化物系ニューセラミックスの研究開発
- (5)機能性酸化物系ニューセラミックスの研究開発

プラント事業

- (1)既存工業炉の環境負荷低減と機能向上に関する開発と改良
- (2)マイクロウエーブ焼成炉の実用化技術の開発
- (3)マイクロウエーブ照射に適合する耐火物と材料の研究開発
- (4)アスベスト含有複合材無害化処理装置に関する研究開発
- (5)安全・安心な社会に貢献する環境浄化技術に関する研究開発

建材及び舗装用材事業

- (1)安全・安心な機能性舗装用セラミックスと工法の開発
- (2)豊かな暮らしを創造する景観材料の開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。将来の見通しに関する部分は、事業環境等の予想し得ない変化により、実際とは異なる可能性があります。

(1) 財政状態の分析

〔資産の状況〕

当連結会計年度末の流動資産は、たな卸資産や繰延税金資産の減少などにより、全体としては7,509百万円（前期比789百万円減）となりました。

固定資産は、無形固定資産の取得や株式市場の回復による投資有価証券の増加などにより、全体としては3,275百万円（前期比128百万円増）となりました。

その結果、資産合計では、10,785百万円(前期比660百万円減)となりました。

〔負債の状況〕

当連結会計年度末の流動負債は、支払手形及び買掛金や未払法人税等の減少などにより、全体としては3,182百万円（前期比721百万円減）となりました。

固定負債は、退職給付引当金が増加したものの、その他の項目の減少などにより、全体としては1,293百万円（前期比25百万円減）となりました。

その結果、負債合計では4,476百万円（前期比746百万円減）となりました。

〔純資産の状況〕

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が減少したものの、其他有価証券評価差額金の増加により、全体としては6,309百万円（前期比85百万円増）となり、自己資本比率は54.0%（前期比3.6%増）となりました。

(2) 経営成績の分析

1 〔業績等の概要〕 (1) 業績 をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの分析

1 〔業績等の概要〕 (2) キャッシュ・フローの状況 をご参照ください。

(4) 今後の見通しについて

今後の見通しにつきましては、ギリシャをはじめとする一部欧州諸国における大幅な財政赤字等の問題により世界的に金融市場が再び不安定な状況に陥ってきており、回復の兆しが見え始めたわが国経済の先行きも予断を許さない状況になってきております。

当社を取り巻く環境も、2010年度のセメント国内需要が4,000万トン程度（前年比約6%減）との予測も出されており、依然として経営に対する圧迫要因が続く気配であります。

こうした情勢の下、当社は「生き残り」と「新たな発展」を目指して企業構造、収益構造の再構築に挑むべく、新年度より大幅な組織改革を断行し、各分野でコスト競争に影響されない独自の製品・技術の開発を重点目標に掲げ、活動を進めてまいります。「耐火物事業」では新商品の開発とともに、不定形耐火物の拡販、海外市場の開拓、エンジニアリングを含めた複合的商品による収益確保に努めます。「プラント事業」では、従来顧客のみならず枠に捉われない発想で新規分野のニーズを開拓するとともに、独自技術とコストダウンにより収益力の強化を図ります。「建材及び舗装用材事業」につきましては、新製品、新工法の開発を加速し、公共工事、民間建材市場への営業力の強化をより一層図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、新たな事業分野への展開および省力化・合理化による生産性の向上に資する設備拡充を重点的に行い、当期の設備投資総額は239百万円となりました。

主な内訳は、亀崎工場の真空焼成炉22百万円、技術研究所の冷凍体乾燥装置20百万円等であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
亀崎工場 (愛知県半田市)	耐火物事業	耐火物製造 設備	153,344	227,716	5,903 (23,489) [2,149]	9,748	396,712	69
瑞浪工場 (岐阜県瑞浪市)	耐火物事業	耐火物製造 設備	34,044	63,203	11,172 (12,537) [4,976]	2,004	110,425	16
四日市工場 (三重県四日市市)	耐火物事業	耐火物製造 設備	6,390	61,616	196,156 (12,242) [2,123]	4,013	268,176	41
エンジニアリング部 (愛知県半田市)	プラント事業	各種工業炉 設計・施工	12,998	1,881	- (-) [-]	804	15,684	16
プラント部 (岐阜県瑞浪市)	プラント事業	各種工業炉 設計・施工	36,335	1,621	261 (182) [1,065]	1,324	39,543	35
原山粘土採掘所 (岐阜県恵那市)	耐火物事業	原料採掘設備	1	-	3 (6,168) [-]	-	4	-
技術研究所 (愛知県半田市)	耐火物事業	総合研究設備	6,625	37,987	2,935 (2,579) [532]	10,781	58,329	16
名古屋本社事務所 (名古屋市中村区)	耐火物事業 不動産賃貸事業	管理、販売 及び賃貸設備	9,925	-	159,010 (241) [-]	11,292	180,228	23
東京支社 (東京都千代田区)	耐火物事業 不動産賃貸事業	管理、販売 及び賃貸設備	23,059	904	239,869 (166) [-]	326	264,159	13
大阪営業所 (大阪市北区)	耐火物事業	販売設備	-	-	- (-) [-]	186	186	6
九州営業所 (北九州市小倉北区)	耐火物事業	販売設備	-	-	- (-) [-]	165	165	4
その他 (各地)		社宅寮等	1,931	-	46,424 (34,496) [4,050]	-	48,355	-

(2) 国内子会社

美州興産(株)

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
亀崎工場 (愛知県半田市)	建材及び 舗装用材事業	建材及び舗装 用材製造設備	5,654	20,557	- (-) [7,303]	490	26,702	9
土岐工場 (岐阜県土岐市)	建材及び 舗装用材事業	建材及び舗装 用材製造設備	27,928	5,784	- (-) [20,696]	860	34,573	8
本社 (名古屋市市中村区)	建材及び 舗装用材事業	管理及び販売 設備	-	-	- (-) [-]	42	42	5
名古屋営業所 (名古屋市名東区)	建材及び 舗装用材事業	管理及び販売 設備	5,298	858	7,353 (303) [-]	127	13,638	9
東京営業所 (東京都千代田区)	建材及び 舗装用材事業	販売設備	187	-	6,746 (180) [-]	92	7,025	11
大阪営業所 (大阪市東淀川区)	建材及び 舗装用材事業	販売設備	-	208	- (-) [-]	83	292	5
松本営業所 (長野県松本市)	建材及び 舗装用材事業	販売設備	167	790	- (-) [-]	7	965	4
広島営業所 (広島市安佐南区)	建材及び 舗装用材事業	販売設備	-	-	- (-) [-]	6	6	2

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ミノセラ ミックス 商事(株)	本社 (岐阜県瑞浪市)	耐火物事業	管理及び 販売設備	-	360	- (-) [-]	-	360	2
(株)ピョー ブライト	本社工場 (岐阜県恵那市)	耐火物事業	耐火物製 造設備	25,087	17,698	18,427 (47,979) [-]	3	61,218	6

- (注) 1 帳簿価額欄の「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含みません。
なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
2 土地欄の[外書]は借地分で、単位は㎡であります。
3 提出会社には、貸与中の建物及び構築物(12,817千円)を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、受注予想、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、当社グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,960,000
計	31,960,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	12,909,828	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	12,909,828	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月31日 (注)	1,649	12,909		877,000	395,918	774,663

(注) 株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	3	29	1		605	645	
所有株式数(単元)		1,735	8	5,751	3		5,319	12,816	
所有株式数の割合(%)		13.54	0.06	44.88	0.02		41.50	100.00	

(注) 1 自己株式21,173株は「個人その他」に21単元、「単元未満株式の状況」に173株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本セラミックエンジニアリング株式会社	東京都千代田区神田錦町三丁目16番地	956	7.40
モノリス株式会社	愛知県半田市亀崎常盤町一丁目13番地	924	7.16
ミノセラミックス商事株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町868番地	922	7.14
美濃窯業製陶株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町916番地の3	918	7.11
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3番5号	510	3.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	465	3.60
太田善造	東京都武蔵野市	426	3.29
株式会社ビョーブライト	岐阜県恵那市山岡町原1532番地の8	418	3.23
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	400	3.09
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番地17号	360	2.78
計		6,302	48.82

(注) 日本セラミックエンジニアリング(株)、モノリス(株)、ミノセラミックス商事(株)、美濃窯業製陶(株)、(株)ビョーブライトが所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000 (相互保有株式) 普通株式 4,370,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,425,000	8,425	
単元未満株式	普通株式 93,828		
発行済株式総数	12,909,828		
総株主の議決権		8,425	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 美濃窯業(株)	岐阜県瑞浪市寺河戸町 719番地	21,000		21,000	0.16
(相互保有株式) 日本セラミック エンジニアリング (株)	東京都千代田区神田錦町 三丁目16番地	956,000		956,000	7.40
(相互保有株式) モノリス(株)	愛知県半田市亀崎常盤町 一丁目13番地	924,000		924,000	7.16
(相互保有株式) ミノセラミックス商事 (株)	岐阜県瑞浪市寺河戸町 868番地	922,000		922,000	7.14
(相互保有株式) 美濃窯業製陶(株)	岐阜県瑞浪市寺河戸町 916番地の3	918,000		918,000	7.11
(相互保有株式) (株)ビョーブライト	岐阜県恵那市山岡町原 1532番地の8	418,000		418,000	3.23
(相互保有株式) 美州興産(株)	愛知県名古屋市中村区名駅南 一丁目17番28号	232,000		232,000	1.80
計		4,391,000		4,391,000	34.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,798	333
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	21,173		21,173	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元の充実に経営上の重要課題と位置づけ、将来的展望に立ち安定配当を維持していくことを目指しています。財務体質の強化を図りながら将来にわたる株主利益の確保に努めてまいります。当社は中間配当と期末配当の年2回配当を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また内部留保は、将来の事業基盤の強化拡充のため、設備投資や研究開発および人材投資などに充当してまいります。

当事業年度の配当につきましては、業績勘案のうえ、年間普通配当を1株当たり5円(内中間配当1株当たり2.5円)としました。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月12日 取締役会決議	32,223	2.5
平成22年6月29日 定時株主総会決議	32,221	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	430	445	335	220	210
最低(円)	266	300	186	127	165

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	181	190	174	171	190	190
最低(円)	181	165	174	169	185	181

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		太田 滋 俊	昭和26年12月12日生	昭和55年4月 当社入社（工学博士） 60年1月 当社研究開発部長 62年6月 当社取締役 62年6月 当社企画担当 平成元年6月 当社常務取締役 元年6月 当社技術担当 5年6月 当社専務取締役 5年6月 当社営業・生産担当 8年6月 モノリス㈱代表取締役社長(現) 9年6月 美濃窯業製陶㈱代表取締役社長 (現) 11年6月 当社代表取締役社長(現) 12年1月 ㈱ビョーブライト代表取締役社長 (現) 12年6月 ミノセラミックス商事㈱代表取締 役社長(現) 16年6月 美州興産㈱代表取締役社長(現) 17年9月 日本セラミックエンジニアリング ㈱代表取締役社長(現)	(注)3	129
取締役	専務 執行役員 グループ製造 部門・エンジ ニアリンググ ループ管掌	矢島 幸 造	昭和20年11月9日生	昭和43年4月 当社入社 57年7月 当社亀崎工場長 62年6月 当社取締役 平成5年7月 当社生産部長 7年6月 当社常務取締役 当社瑞浪工場長 18年6月 当社取締役・常務執行役員・耐火 物部門管掌兼瑞浪工場長 20年6月 当社取締役・専務執行役員・耐火 物部門管掌兼瑞浪工場長 22年4月 当社取締役・専務執行役員・グ ループ製造部門・エンジニアリン ググループ管掌(現)	(注)3	34
取締役	常務 執行役員 生産部長	日向 義 房	昭和21年3月20日生	昭和45年4月 当社入社 62年6月 当社四日市工場長 平成5年6月 当社取締役 四日市工場長 18年6月 当社常務執行役員 19年10月 当社生産部長 兼亀崎工場長 20年6月 当社取締役・常務執行役員・生産 部長兼亀崎工場長 21年6月 当社取締役・常務執行役員・生産 部長(現)	(注)3	36
取締役	常務 執行役員 管理部門管掌 兼総務部長	中尾 晴一朗	昭和25年12月21日生	平成12年7月 ラブリークイーン㈱経営情報部長 退職 12年8月 当社入社経理部長補佐 14年3月 当社経理部長補佐兼ISO内部監査 室長 15年6月 当社執行役員経理部長 18年6月 当社取締役 20年6月 当社取締役・執行役員・管理部門 管掌兼総務部長 22年6月 当社取締役・常務執行役員・管理 部門管掌兼総務部長(現)	(注)3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 営業部・プラ ント部管掌	中島正也	昭和28年3月16日生	昭和51年4月 平成15年5月 18年6月 19年6月 22年4月 22年6月	当社入社 当社執行役員プラント部長補佐 当社常務執行役員プラント部長補佐 当社常務執行役員プラント部長 当社常務執行役員・営業部・プラ ント部管掌 当社取締役・常務執行役員・営業 部・プラント部管掌(現)	(注)3	21
監査役 (常勤)		佐藤哲	昭和19年7月23日生	昭和43年4月 平成5年2月 5年6月 13年6月 18年6月 20年6月	当社入社 当社プラント部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役・常務執行役員・プラ ント部・瑞浪本社管掌 当社監査役(常勤)(現)	(注)4	34
監査役		道浦耐	昭和7年4月1日生	昭和60年6月 平成元年6月 2年6月 6年6月 12年4月 12年6月 13年6月 19年6月	(株)アマダワシノ取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社は(株)アマダソノイケと合併し て(株)アマダマシニックスとなる 同社代表取締役会長 同社代表取締役会長退任 当社監査役(現)	(注)5	2
監査役		川村喜明	昭和30年5月20日生	昭和57年3月 平成2年9月 3年1月 18年6月	税理士登録 司法書士登録 川村喜明税理士・司法書士事務所 開設 当社監査役(現)	(注)6	-
監査役		高野正和	昭和22年9月27日生	平成19年7月 19年8月 22年6月	昭和税務署長退官 税理士登録 当社監査役(現)	(注)6	-
計							283

- (注) 1 監査役 川村喜明、監査役 高野正和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で、上記取締役兼執行役員その他、執行役員営業部長 奥田正樹、執行役員技術研究所長 梶田吉晴、執行役員プラント部長兼プラント部技術グループリーダー 落合透、執行役員コンプライアンス統括室長 西島幸雄、執行役員四日市工場長 水野好朗、執行役員営業企画部長(NC、不定形拡販担当) 佐藤互で構成されております。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は役員および従業員の行動の原則を示す「行動規範」において、法令の遵守、顧客満足の向上、適正な会計と報告、環境の保全、人格の尊重、情報の管理、地域社会との共生、反社会的勢力への対処を掲げ、この規範を実践することが当社の企業価値を向上させ、社会への貢献につながるものと認識しております。経営者はこの規範の実行が自らの役割であることを自覚し、経営の公正性と透明性の向上および的確で迅速な意思決定と効率的な業務執行ができるよう努めております。

企業統治の体制

イ 企業統治体制の概要

当社は監査役会を設置し、常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成しております。

非常勤監査役のうち2名は社外監査役であり、2名は税理士の資格を有し、取締役の職務執行が法令や定款に違反したり不当な事項が生じたりしないよう取締役会などの場で専門的な立場から発言しております。

なお、当社の各機関の内容は、次のとおりであります。

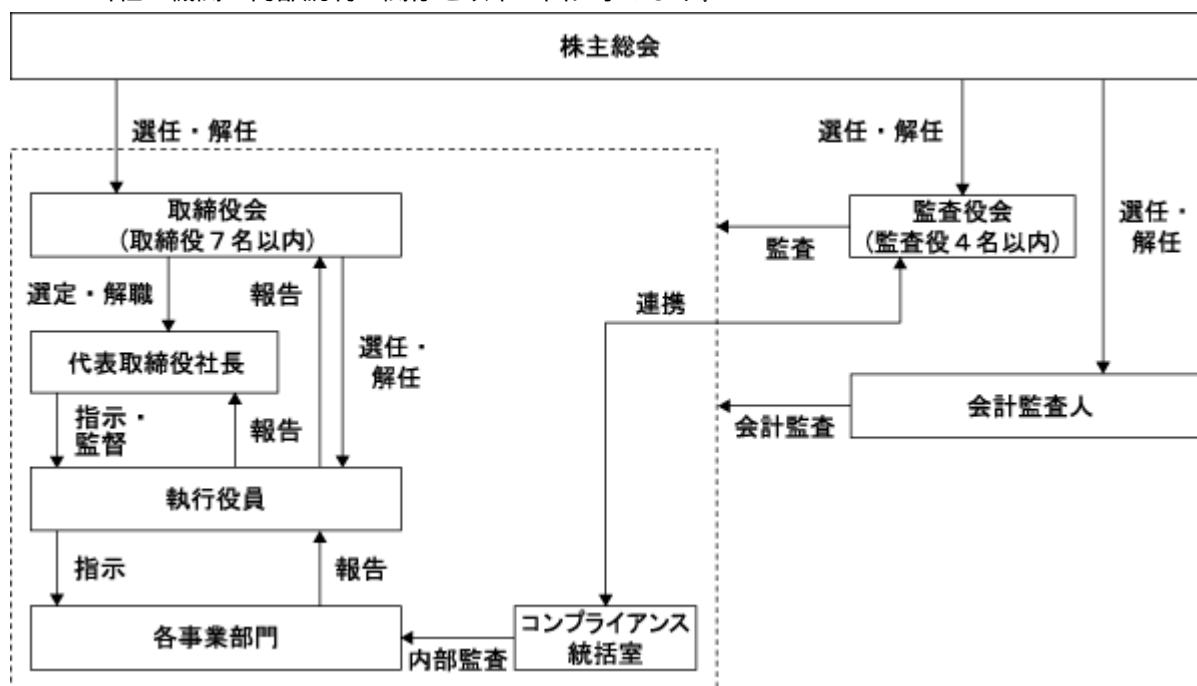
(1) 取締役会

取締役会はすべての取締役で構成し、業務執行に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務の執行を監督します。原則として毎月1回開催し、監査役も出席し必要があるときは意見を述べています。また、取締役会は必要に応じて取締役および監査役以外の者を出席させて、意見や説明を求めることができる体制をとっております。

(2) 執行役員

当社は取締役会の決議に従い、社長の指示の下に担当業務を執行する執行役員を選任しております。執行役員は必要に応じて取締役会に出席し、担当業務の執行状況について報告や説明を行っております。

当社の機関・内部統制の関係を以下の図に示します。



当社は監査役会制度を採用し、社外監査役を含む監査役会が取締役会を牽制する体制としております。このような体制により、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、当社は適正な監督および監視を可能とする経営体制を構築し、適正なコーポレート・ガバナンスを確保できているものと考えております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

全社的内部統制の評価に基づき、評価対象とする業務プロセスを選定したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、関係者への質問、記録の検証等を実施することにより、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価し、当社の財務報告における記載内容の適正性を担保するとともにその信頼性の確保、内部統制の有効性に関する評価を実施しております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理規程を定め、企業活動に潜在するリスクについてその発生防止に努め、また、発生した場合に損害を最小限にするよう努めています。社長をリスク管理の統括責任者とし、リスクのカテゴリ毎に責任部門を定め、リスクを総括的に管理することとしています。各事業所の長はリスク管理の責任者として、事業所に発生しうるリスクを予測して予防策を立案します。取締役は各管轄部門に発生しうるリスクを把握し、予防策も含めて取締役会に報告します。取締役会は識別されたリスクについて重要性を評価し、緊急度の高いものについて審議し解決策を決定します。

ニ 責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

内部監査および監査役監査

当社は内部監査規程により、経営諸活動の全般にわたる業務執行状況を合法性と合理性の観点から点検・評価し、会社財産の保全および経営効率の向上を図ることを定めています。社長直属のコンプライアンス統括室に3名を配置し、年間計画に基づいて独立した立場から各部門の内部監査を行っております。

当社の監査役は常勤・非常勤を問わず、原則として毎月開催される取締役会に出席して意見を述べ、取締役会の意思決定の監視を行っております。監査役会は原則として毎月定期的に開催して、監査方針、監査計画、監査方法、監査の分担等を決定し、また、社長と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換しております。

社外取締役および社外監査役の状況

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役川村喜明は税理士であり、主として法令、財務・会計・税務的側面から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保に資しております。

社外監査役高野正和は税理士であり、主として法令、財務・会計・税務的側面から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保に努めることとしております。

当社の社外監査役は法令、財務・会計・税務に関する専門的な知見から取締役会に対して有益な助言・提案を行うとともに、当社の経営執行等の適正性について、独立した立場から客観的・中立的な監査を行うことができるものと考えております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が

重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社と当社の社外監査役の間には、特別な利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (当社には社外取締役は おりません。)	66,898	40,798		18,200	7,900	4
監査役 (社外監査役を除く。)	14,400	8,460		4,500	1,440	2
社外役員(社外監査役)	4,360	2,880		1,000	480	2

(注) 取締役および監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第145回定時株主総会において取締役が年額120,000千円以内、監査役が年額28,000千円以内と決議されております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬の決定に際しては、当社における今後の事業環境、同業同規模他社の報酬水準および各役員の担当する役割・職責ならびに過去の業績等を総合的に勘案して、各役員の会社業績に対する貢献度に見合う水準の金額となるべく報酬の額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 453,560 千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)十六銀行	277,443	102,931	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
(株)みずほフィナンシャル・グループ	366,240	67,754	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	95,684	37,316	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
菊水化学工業(株)	58,000	23,780	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
名港海運(株)	30,561	22,156	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
太平洋セメント(株)	161,147	21,593	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
ニッセイ同和損害保険(株)	43,151	20,841	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
徳倉建設(株)	169,000	16,900	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
(株)名古屋銀行	36,000	13,680	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
大宝運輸(株)	35,000	9,940	発行者との取引関係の維持・強化のため保有

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合 計額	貸借対照表 計上額の合 計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式		313,380	6,340		176,216

会計監査の状況

当社は会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任し、随時必要な監査資料を提供し公正かつ適正な監査が実施されております。

なお、当社と上記監査法人または業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

a 業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

松岡 正明(有限責任監査法人トーマツ)

石倉 平五(有限責任監査法人トーマツ)

b 補助者

公認会計士 4名

その他 15名

(注)その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とすることを定款で定めています。

取締役の選任決議要件

当社では取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことを定款で定めています。

自己株式の取得

当社は経済情勢の変化等の経営環境の変化に対応して財政政策等の経営施策を機動的に行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当

当社は株主への利益還元の充実を経営上の重要な課題と位置づけ、機動的な株主への利益還元を図ることができるよう取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	425	16,500	
連結子会社				
計	15,000	425	16,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するために監査法人主催の研修会への参加や会計専門書の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,141,089	2,126,435
受取手形及び売掛金	3,772,313	3,494,647
有価証券	8,796	8,809
たな卸資産	¹ 2,065,872	^{1, 2} 1,625,402
繰延税金資産	224,977	159,727
その他	96,348	106,827
貸倒引当金	10,338	12,248
流動資産合計	8,299,058	7,509,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	375,294	348,979
機械装置及び運搬具（純額）	446,912	441,191
土地	694,263	694,263
建設仮勘定	4,147	29,183
その他（純額）	⁵ 59,323	⁵ 42,362
有形固定資産合計	⁴ 1,579,941	⁴ 1,555,980
無形固定資産		
借地権	10,662	10,662
その他	17,537	34,016
無形固定資産合計	28,200	44,679
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 843,571	³ 1,032,162
長期貸付金	70,294	-
繰延税金資産	404,467	363,069
その他	275,858	320,169
貸倒引当金	55,576	40,577
投資その他の資産合計	1,538,614	1,674,823
固定資産合計	3,146,756	3,275,483
資産合計	11,445,814	10,785,085

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,090,893	1,489,373
短期借入金	1,030,000	1,030,000
未払費用	149,100	165,637
未払法人税等	90,330	12,414
未払消費税等	52,460	14,177
従業員預り金	70,574	-
繰延税金負債	4	4
賞与引当金	218,310	199,040
役員賞与引当金	21,550	4,200
製品保証引当金	39,300	19,400
工事損失引当金	17,919	22,398
設備関係支払手形	42,519	-
その他	81,156	226,226
流動負債合計	3,904,117	3,182,872
固定負債		
社債	400,000	400,000
繰延税金負債	2,043	2,240
退職給付引当金	560,903	577,749
役員退職慰労引当金	191,625	204,178
その他	163,853	109,039
固定負債合計	1,318,425	1,293,207
負債合計	5,222,542	4,476,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	418,754	419,519
利益剰余金	5,035,296	4,978,020
自己株式	597,557	597,032
株主資本合計	5,733,493	5,677,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,264	147,335
評価・換算差額等合計	36,264	147,335
少数株主持分	453,514	484,164
純資産合計	6,223,272	6,309,006
負債純資産合計	11,445,814	10,785,085

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4,725,603	4,318,229
完成工事高	5,083,938	3,800,876
不動産賃貸収入	61,743	54,482
売上高合計	9,871,284	8,173,588
売上原価		
製品売上原価	3,570,244	3,397,361
完成工事原価	4,114,000	3,205,085
不動産賃貸原価	13,671	12,285
売上原価合計	7,697,917	6,614,732
売上総利益	2,173,366	1,558,856
販売費及び一般管理費		
人件費	543,983	551,551
荷造及び発送費	312,563	267,255
旅費及び交通費	56,319	54,279
販売手数料	38,840	24,959
減価償却費	16,452	16,091
研究開発費	193,057	193,570
退職給付費用	34,457	37,970
役員退職慰労引当金繰入額	29,532	15,178
貸倒引当金繰入額	1,935	3,336
製品保証引当金繰入額	39,300	-
賞与引当金繰入額	75,708	69,296
役員賞与引当金繰入額	21,550	4,200
その他	215,462	197,039
販売費及び一般管理費合計	1,579,164	1,434,728
営業利益	594,202	124,127
営業外収益		
受取利息	2,876	2,936
受取配当金	22,120	17,833
受取賃貸料	5,434	5,094
補助金収入	4,738	50,969
その他	4,756	10,874
営業外収益合計	39,925	87,707
営業外費用		
支払利息	19,005	20,181
その他	1,884	408
営業外費用合計	20,889	20,589
経常利益	613,238	191,245
特別利益		
固定資産売却益	278	878
貸倒引当金戻入額	104	10,293
製品保証引当金戻入額	1,929	4,387
工事損失引当金戻入額	-	8,204
役員退職慰労引当金戻入額	15,671	2,625
投資有価証券売却益	33,691	4,641
その他	6,489	2,570
特別利益合計	58,164	33,601

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5 91,736	5 3,057
固定資産売却損	6 4	6 218
減損損失	7 48,960	-
投資有価証券評価損	22,990	34,734
たな卸資産評価損	2 55,013	-
工事補償損失	8 55,373	-
過年度工事補償損失	-	9 63,291
その他	3,997	1,574
特別損失合計	278,076	102,876
税金等調整前当期純利益	393,326	121,970
法人税、住民税及び事業税	186,202	59,308
法人税等調整額	18,293	30,786
法人税等合計	204,496	90,094
少数株主利益	12	27,797
当期純利益	188,816	4,078

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	877,000	877,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	877,000	877,000
資本剰余金		
前期末残高	413,208	418,754
当期変動額		
自己株式の処分	5,545	764
当期変動額合計	5,545	764
当期末残高	418,754	419,519
利益剰余金		
前期末残高	4,919,260	5,035,296
当期変動額		
剰余金の配当	72,780	61,354
当期純利益	188,816	4,078
当期変動額合計	116,036	57,276
当期末残高	5,035,296	4,978,020
自己株式		
前期末残高	602,803	597,557
当期変動額		
自己株式の取得	912	333
自己株式の処分	6,159	857
当期変動額合計	5,246	524
当期末残高	597,557	597,032
株主資本合計		
前期末残高	5,606,665	5,733,493
当期変動額		
剰余金の配当	72,780	61,354
当期純利益	188,816	4,078
自己株式の取得	912	333
自己株式の処分	11,704	1,622
当期変動額合計	126,828	55,987
当期末残高	5,733,493	5,677,506

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	281,551	36,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245,287	111,071
当期変動額合計	245,287	111,071
当期末残高	36,264	147,335
評価・換算差額等合計		
前期末残高	281,551	36,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245,287	111,071
当期変動額合計	245,287	111,071
当期末残高	36,264	147,335
少数株主持分		
前期末残高	433,680	453,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,833	30,650
当期変動額合計	19,833	30,650
当期末残高	453,514	484,164
純資産合計		
前期末残高	6,321,897	6,223,272
当期変動額		
剰余金の配当	72,780	61,354
当期純利益	188,816	4,078
自己株式の取得	912	333
自己株式の処分	11,704	1,622
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225,453	141,721
当期変動額合計	98,624	85,733
当期末残高	6,223,272	6,309,006

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	393,326	121,970
減価償却費	234,626	243,295
減損損失	48,960	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	21,389	16,846
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	80,958	12,553
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,054	13,089
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,310	19,270
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	6,150	17,350
製品保証引当金の増減額（ は減少）	7,241	19,900
工事損失引当金の増減額（ は減少）	17,919	4,478
受取利息及び受取配当金	24,996	20,328
支払利息	19,005	20,181
固定資産除却損	91,736	3,057
投資有価証券売却損益（ は益）	33,691	4,641
投資有価証券評価損益（ は益）	22,990	34,734
売上債権の増減額（ は増加）	37,958	277,665
たな卸資産の増減額（ は増加）	72,077	440,469
未収入金の増減額（ は増加）	-	41,928
仕入債務の増減額（ は減少）	430,821	601,519
未払金の増減額（ は減少）	106,323	10,143
未払費用の増減額（ は減少）	8,198	16,586
未払消費税等の増減額（ は減少）	49,194	38,282
工事補償損失	55,373	-
過年度工事補償損失	-	63,291
その他	55,726	25,415
小計	224,677	547,406
利息及び配当金の受取額	24,996	20,379
利息の支払額	18,754	19,469
保険金の受取額	-	3,104
災害損失の支払額	3,182	1,574
工事補償損失の支払額	55,373	-
過年度工事補償損失の支払額	-	63,291
法人税等の支払額	111,352	168,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,011	318,402

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	127,331	266,174
定期預金の払戻による収入	27,277	236,032
有形固定資産の取得による支出	109,092	237,774
投資有価証券の取得による支出	74,464	45,306
投資有価証券の売却による収入	55,487	17,887
貸付けによる支出	36,500	4,391
貸付金の回収による収入	826	8,671
その他	8,888	60,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	272,686	351,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	350,000	-
自己株式の取得による支出	912	333
自己株式の売却による収入	15,668	2,169
配当金の支払額	72,522	61,111
少数株主への配当金の支払額	1,335	1,335
その他	-	970
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,897	61,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	604	63
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	78,617	94,783
現金及び現金同等物の期首残高	1,943,951	2,022,569
現金及び現金同等物の期末残高	2,022,569	1,927,786

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 美州興産(株) (株)ビョーブライト 美濃窯業製陶(株) モノリス(株) ミノセラミックス商事(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 日本セラミックエンジニアリング(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(日本セラミックエンジニアリング(株))は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>a</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>b 未成工事支出金 個別原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>b 未成工事支出金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益は118,292千円減少し税金等調整前当期純利益は173,306千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>									
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。</p> <p>なお、建物(建物附属設備を除く)のうち平成10年4月1日以降の取得に係わるものについては、定額法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="534 817 901 884"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が変更されました。これを契機に当社及び連結子会社の機械及び装置について耐用年数の見直しを行い、従来耐用年数を4～12年としておりましたが、当連結会計年度より4～9年に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は17,536千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～9年	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。</p> <p>なお、建物(建物附属設備を除く)のうち平成10年4月1日以降の取得に係わるものについては、定額法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="997 817 1364 884"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～9年
建物及び構築物	15～50年									
機械装置及び運搬具	4～9年									
建物及び構築物	15～50年									
機械装置及び運搬具	4～9年									

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 プラント工事及び耐火物施工工事等の売上に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、経験率を加味した将来発生見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 プラント工事及び耐火物施工工事等の受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事が発生したため、損失見積額を計上しております。 これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が17,919千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(104,320千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 プラント工事及び耐火物施工工事等の受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記していた「災害による損失」(当連結会計年度3,182千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度は特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「災害損失」(当連結会計年度3,182千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度は「その他」に含めて表示しております。 2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度801千円)、「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度1,000千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度は「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 1 前連結会計年度において区分掲記していた「長期貸付金」(当連結会計年度57,162千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 2 前連結会計年度において区分掲記していた「従業員預り金」(当連結会計年度66,356千円)及び「設備関係支払手形」(当連結会計年度21,070千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収入金の増減額(は増加)」(前連結会計年度26,270千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	たな卸資産の内訳	1	たな卸資産の内訳
	商品及び製品 979,341千円		商品及び製品 789,512千円
	仕掛品 131,545千円		仕掛品 126,819千円
	未成工事支出金 195,746千円		未成工事支出金 93,914千円
	原材料及び貯蔵品 759,238千円		原材料及び貯蔵品 615,155千円
2		2	たな卸資産及び工事損失引当金の表示
			損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
			損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は72,324千円であります。
3	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	3	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
	投資有価証券(株式) 70,195千円		投資有価証券(株式) 70,195千円
4	有形固定資産から控除した減価償却累計額 6,030,288千円	4	有形固定資産から控除した減価償却累計額 6,227,369千円
5	取得価額から控除した圧縮記帳額	5	取得価額から控除した圧縮記帳額
	圧縮記帳累計額		圧縮記帳累計額
	その他(工具、器具及び備品) 96,542千円		その他(工具、器具及び備品) 96,542千円
6	受取手形裏書譲渡高 1,773千円	6	受取手形裏書譲渡高 217,412千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																	
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 205,589千円	1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 207,955千円																
2	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 118,292千円 特別損失 55,013千円	2	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 74,320千円																
3		3	売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 33,356千円																
4	固定資産売却益 機械装置及び運搬具 278千円 計 278 "	4	固定資産売却益 機械装置及び運搬具 878千円 計 878 "																
5	固定資産除却損 建物及び構築物 641千円 機械装置及び運搬具 4,911 " 建設仮勘定 4,444 " その他(工具、器具及び備品) 2,400 " 無形固定資産(その他) 78,609 " 固定資産撤去費用 730 " 計 91,736 "	5	固定資産除却損 建物及び構築物 2,129千円 機械装置及び運搬具 485 " その他(工具、器具及び備品) 442 " 計 3,057 "																
6	固定資産売却損 機械装置及び運搬具 4千円 計 4 "	6	固定資産売却損 機械装置及び運搬具 218千円 計 218 "																
7	減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	7																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">耐火物製造</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="3">四日市工場 (三重県四日市市)</td> <td>3,034</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>42,935</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>2,990</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>48,960</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失(千円)	耐火物製造	建物及び構築物	四日市工場 (三重県四日市市)	3,034	機械装置及び運搬具	42,935	その他(工具、器具及び備品)	2,990		計		48,960		
用途	種類	場所	減損損失(千円)																
耐火物製造	建物及び構築物	四日市工場 (三重県四日市市)	3,034																
	機械装置及び運搬具		42,935																
	その他(工具、器具及び備品)		2,990																
	計		48,960																
	<p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を単位に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っております。</p> <p>その結果、近年の原料・重油等の高騰によるコスト高に加え、競争激化による販売価格の下落等により、収益性の低下が見込まれた上記グループの機械装置、その他有形固定資産について帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失(48,960千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産評価に基づいて評価しております。</p>																		
8	工事補償損失 海外及び国内のプラント工事において納入の機械設備についてクレームが発生し、その補修工事のため55,373千円を計上いたしました。	8																	
9		9	過年度工事補償損失 過年度の海外のプラント工事において納入の機械設備についてクレームが発生し、その補修工事のため63,291千円を計上いたしました。																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,909,828			12,909,828

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,742,025	5,054	87,027	2,660,052

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 5,054株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社の所有する親会社株式の売却による減少 87,027株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,582	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	51,574	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式への配当30,375千円が連結上消去されております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,561	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,909,828			12,909,828

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,660,052	1,798	12,117	2,649,733

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,798株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社の所有する親会社株式の売却による減少 12,117株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	51,561	4.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	32,223	2.50	平成21年 9月30日	平成21年12月 9日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式への配当 22,430千円が連結上消去されております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,221	2.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,141,089千円	現金及び預金勘定	2,126,435千円
有価証券勘定	8,796 "	有価証券勘定	8,809 "
小計	2,149,885 "	小計	2,135,245 "
預入期間が3か月を超える定期預金	127,316 "	預入期間が3か月を超える定期預金	207,459 "
現金及び現金同等物	2,022,569 "	現金及び現金同等物	1,927,786 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																						
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 建材及び舗装用材事業における運搬具であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,696</td> <td style="text-align: center;">3,696</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,696</td> <td style="text-align: center;">3,696</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">- "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">231千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">231 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	3,696	3,696	-	合計	3,696	3,696	-	1年内	- 千円	1年超	- "	合計	- "	支払リース料	231千円	減価償却費相当額	231 "	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
機械装置 及び運搬具	3,696	3,696	-																				
合計	3,696	3,696	-																				
1年内	- 千円																						
1年超	- "																						
合計	- "																						
支払リース料	231千円																						
減価償却費相当額	231 "																						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

資産

現金及び預金は、そのほとんどが円建てであり、預金のほとんどが要求払預金であります。受取手形及び売掛金は、そのほとんどが1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

負債

支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

未払法人税等は、当連結会計年度における当社グループ各社の課税所得に係るものであり、すべて1年以内の支払期日であります。

未払消費税等は、当連結会計年度における当社グループ各社の課税売上に係るものであり、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び社債は運転資金を目的とした資金調達であり、短期借入金は1年以内の支払期日であり、社債の償還日は決算日後5年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金については、社内規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、必要に応じて取引相手の信用状況を調査把握し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は社内規程に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価及び発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正値に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2参照)。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,126,435	2,126,435	
(2) 受取手形及び売掛金	3,494,647	3,494,647	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	34,812	34,579	233
其他有価証券	834,458	834,458	
資産計	6,490,354	6,490,120	233
(1) 支払手形及び買掛金	1,489,373	1,489,373	
(2) 短期借入金	1,030,000	1,030,000	
(3) 未払法人税等	12,414	12,414	
(4) 未払消費税等	14,177	14,177	
(5) 社債	400,000	426,148	26,148
負債計	2,945,965	2,972,113	26,148

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、並びに(4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	171,701

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,126,435			
受取手形及び売掛金	3,488,487	6,160		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)			34,000	
其他有価証券のうち満期があるもの(その他)		956	82,686	
合計	5,614,923	7,116	116,686	

(注4) 社債及び短期借入金の連結決算日後の償還予定額及び返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	238,130	419,629	181,499
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	484	694	210
	小計	238,615	420,324	181,709
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	189,687	134,818	54,868
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	190,438	117,110	73,328
	小計	380,126	251,929	128,196
合計		618,741	672,254	53,512

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて22,990千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
39	39	

3 時価評価されていない有価証券の内容(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	92,290
非上場外国株式	8,832
MMF	8,796
合計	109,918

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他				
2 その他		694	72,104	
合計		694	72,104	

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等			
	(2)社債			
	(3)その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等			
	(2)社債	34,812	34,579	233
	(3)その他			
	小計	34,812	34,579	233
合計		34,812	34,579	233

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	568,362	259,576	308,785
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	24,127	17,538	6,588
	小計	592,489	277,115	315,373
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	130,541	178,623	48,081
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	102,617	140,241	37,623
	小計	233,159	318,865	85,705
合計		825,648	595,980	229,667

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 110,315千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	10,211		
合計	10,211		

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について34,734千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の退職金制度として、適格退職金年金制度及び退職一時金制度を設けております。

勤続1カ年以上の従業員を対象に退職金支給規程に基づき退職金を支給しております。

ただし、退職年金の受給権を取得した従業員については、退職金支給規程に基づく支給額から退職年金による支給額(一時金の場合は年金現価相当額)を控除した額を支給しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	776,658	784,439
(2) 年金資産残高(千円)	174,027	171,916
(3) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	41,728	34,773
(4) 退職給付引当金(千円)	560,903	577,749

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 当期退職給付費用(千円)	73,494	86,951
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	6,954	6,954
(3) 退職給付費用合計(千円)	80,449	93,906

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結会社はすべて簡便法を採用しております。

会計基準変更時差異の処理年数は15年であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
減損損失	107,728千円	減損損失	91,432千円
減価償却費	19,474 "	減価償却費	12,321 "
未払事業税	8,847 "	貸倒引当金	15,958 "
貸倒引当金	20,310 "	賞与引当金	80,572 "
賞与引当金	88,473 "	製品保証引当金	7,831 "
製品保証引当金	15,865 "	工事損失引当金	9,042 "
役員退職慰労引当金	78,265 "	役員退職慰労引当金	83,218 "
退職給付引当金	225,909 "	退職給付引当金	232,820 "
繰越欠損金	1,686 "	繰越欠損金	7,491 "
連結消去未実現利益	8,021 "	連結消去未実現利益	1,729 "
たな卸資産評価損	47,317 "	たな卸資産評価損	34,540 "
固定資産除却損	33,528 "	固定資産除却損	33,528 "
工事補償損失	36,097 "	過年度工事補償損失	61,647 "
その他	67,400 "	その他	77,831 "
繰延税金資産小計	758,927 "	繰延税金資産小計	749,968 "
評価性引当額	105,899 "	評価性引当額	127,726 "
繰延税金資産合計	653,028 "	繰延税金資産合計	622,242 "
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	22,612千円	その他有価証券評価差額金	99,445千円
その他	3,019 "	その他	2,244 "
繰延税金負債合計	25,631 "	繰延税金負債合計	101,689 "
繰延税金資産の純額	627,396 "	繰延税金資産の純額	520,552 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.37 %	法定実効税率	40.37 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.52 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.10 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.68 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.82 "
評価性引当額の増減	3.74 "	評価性引当額の増減	18.36 "
住民税均等割等	2.88 "	住民税均等割等	9.32 "
試験研究費税額控除	3.00 "	軽減税率適用に伴う差異	2.36 "
親会社からの受取配当金の連結消去	3.12 "	親会社からの受取配当金の連結消去	8.47 "
修正申告分	2.58 "	連結子会社の適用税率差異	1.05 "
その他	0.94 "	その他	0.38 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.99 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.87 "

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域において、自社所有のオフィスビル(土地を含む。)の一部等を賃貸しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は31,790千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
233,830	1,361	232,468	1,410,625

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は特にありません。

減少は減価償却費1,361千円であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	耐火物 (千円)	プラント (千円)	建材及び 舗装用材 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,744,122	3,282,770	2,780,611	63,779	9,871,284		9,871,284
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	159,946		8,015	10,793	178,755	(178,755)	
計	3,904,069	3,282,770	2,788,626	74,573	10,050,039	(178,755)	9,871,284
営業費用	3,731,063	2,966,262	2,675,984	82,202	9,455,513	(178,431)	9,277,081
営業利益又は営業 損失()	173,005	316,507	112,642	7,629	594,526	(323)	594,202
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出							
資産	4,690,219	985,054	1,313,188	119,133	7,107,595	4,338,219	11,445,814
減価償却費	195,423	7,467	17,613	1,203	221,708	12,917	234,626
減損損失	48,960				48,960		48,960
資本的支出	120,814	3,070	9,166		133,051	8,996	142,048

(注) 1 事業区分の方法

事業は、使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
耐火物	粘土質煉瓦、高アルミナ質煉瓦、塩基性煉瓦、不定形耐火物、その他耐火材料
プラント	セラミックス用高温炉、その他各種工業窯炉及び工業窯炉付帯自動化設備等
建材及び舗装用材	工場、倉庫その他建物の床材、道路舗装用骨材、各種カラー舗装材
その他の事業	原燃料の販売、不動産賃貸収入ほか

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,338,219千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券、長期貸付金)であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と、同費用に係る償却費が含まれています。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産」に記載の通り、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「耐火物」が87,742千円、「プラント」が24,792千円、「建材及び舗装用材」が5,757千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産」に記載の通り、当連結会計年度から、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「耐火物」が15,667千円、「プラント」が56千円、「建材及び舗装用材」が1,812千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	耐火物 (千円)	プラント (千円)	建材及び 舗装用材 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,281,260	2,426,795	2,410,277	54,482	773	8,173,588		8,173,588
(2) セグメント間の内 部売上高又は 振替高	210,317		9,412	10,309	50	230,089	(230,089)	
計	3,491,577	2,426,795	2,419,689	64,792	823	8,403,678	(230,089)	8,173,588
営業費用	3,445,482	2,411,243	2,385,306	33,895	170	8,276,098	(226,636)	8,049,461
営業利益	46,094	15,551	34,383	30,896	653	127,579	(3,452)	124,127
資産、減価償却 費及び資本的 支出								
資産	3,953,439	928,816	1,362,831	117,701	122	6,362,911	4,422,174	10,785,085
減価償却費	206,834	6,833	15,859	1,324		230,851	12,443	243,295
資本的支出	206,194	1,800	2,097			210,091	28,909	239,000

(注) 1 事業区分の方法

事業は、使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
耐火物	粘土質煉瓦、高アルミナ質煉瓦、塩基性煉瓦、不定形耐火物、その他耐火材料
プラント	セラミック用高温炉、その他各種工業窯炉及び工業窯炉付帯自動化設備等
建材及び舗装用材	工場、倉庫その他建物の床材、道路舗装用骨材、各種カラー舗装材
不動産賃貸	不動産賃貸収入
その他の事業	原料の販売ほか

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,422,174千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれています。

5 従来、不動産賃貸は、その他の事業に含めておりましたが、営業利益割合が増加したことにより、当連結会計年度より「不動産賃貸」として区分表示することに変更しました。この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比し、「その他の事業」の売上高は54,482千円減少し、営業利益は30,896千円減少しており、「不動産賃貸」については、それぞれ同額増加しております。

6 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準等の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通り、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。

なお、当連結会計年度においては成果の確実性が見込める工事はないため、これによる売上高及び損益の影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

また、関連当事者との取引金額及び期末残高に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

関連当事者との取引金額及び期末残高に重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	562円92銭	1株当たり純資産額	567円72銭
1株当たり当期純利益	18円53銭	1株当たり当期純利益	40銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,223,272	6,309,006
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	453,514	484,164
(うち少数株主持分)	(453,514)	(484,164)
普通株式に係る純資産額(千円)	5,769,757	5,824,841
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	10,249	10,260

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	188,816	4,078
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	188,816	4,078
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,191	10,258

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
美濃窯業株式会社	第1回無担保社債	19.7.25	300,000	300,000	2.11	なし	26.7.25
美濃窯業株式会社	第2回無担保社債	19.7.25	100,000	100,000	2.03	なし	26.7.25
合計			400,000	400,000			

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
				400,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,030,000	1,030,000	0.832	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	970	970		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,263	1,293		平成23年4月1日～ 平成24年7月30日
その他有利子負債				
計	1,033,233	1,032,263		

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超6年以内 (千円)
970	323			

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	第2四半期 自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	第3四半期 自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	第4四半期 自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	1,938,816	1,755,457	1,854,748	2,624,566
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	89,548	16,755	20,998	28,179
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	41,735	15,321	5,890	16,445
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	4.07	1.49	0.57	1.60

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,244,554	1,114,135
受取手形	579,980	194,101
売掛金	4 2,197,896	4 2,246,562
有価証券	8,796	8,809
製品	798,458	622,226
仕掛品	122,718	99,620
未成工事支出金	174,362	1 73,265
原材料及び貯蔵品	708,752	567,447
前払費用	5,309	9,063
繰延税金資産	176,424	112,878
関係会社短期貸付金	7,500	9,500
未収入金	4 86,755	4 107,502
その他	3,393	5,645
貸倒引当金	9,660	9,310
流動資産合計	6,105,242	5,161,450
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	274,505	256,428
構築物（純額）	30,176	28,227
焼成窯（純額）	76,952	100,784
機械及び装置（純額）	303,403	287,698
車両運搬具（純額）	11,720	6,447
工具、器具及び備品（純額）	3 57,525	3 40,648
土地	661,736	661,736
建設仮勘定	2,709	27,346
有形固定資産合計	2 1,418,729	2 1,409,318
無形固定資産		
ソフトウェア	3,985	2,064
電話加入権	2,121	2,121
その他	10,300	10,300
無形固定資産合計	16,407	14,486
投資その他の資産		
投資有価証券	735,726	928,497
関係会社株式	751,652	751,682
出資金	64	64
従業員に対する長期貸付金	294	2,162
関係会社長期貸付金	108,500	97,000
破産更生債権等	5,803	5,913
長期前払費用	7,751	9,976
繰延税金資産	369,789	315,298
施設利用会員権	111,560	87,160
長期預金	100,000	50,000
その他	23,613	89,901
貸倒引当金	41,850	31,985
投資その他の資産合計	2,172,905	2,305,671
固定資産合計	3,608,042	3,729,476
資産合計	9,713,284	8,890,926

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,219,871	492,983
買掛金	4 284,480	4 341,412
短期借入金	980,000	980,000
未払金	18,935	32,180
未払費用	133,987	150,530
未払法人税等	89,000	10,500
未払消費税等	37,214	17,896
前受金	30,760	5,838
預り金	10,832	11,904
従業員預り金	70,574	66,356
賞与引当金	175,000	155,000
役員賞与引当金	17,350	-
製品保証引当金	39,300	19,400
工事損失引当金	17,919	1 22,398
設備関係支払手形	42,519	21,070
その他	-	69,293
流動負債合計	3,167,745	2,396,764
固定負債		
社債	400,000	400,000
関係会社長期借入金	323,000	323,000
退職給付引当金	501,773	509,072
役員退職慰労引当金	116,605	126,425
長期預り金	46,215	61,555
その他	111,421	42,128
固定負債合計	1,499,015	1,462,181
負債合計	4,666,761	3,858,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金		
資本準備金	774,663	774,663
その他資本剰余金	81,760	81,760
資本剰余金合計	856,423	856,423
利益剰余金		
利益準備金	219,250	219,250
その他利益剰余金		
特別積立金	1,750,000	1,750,000
退職給与積立金	120,000	120,000
配当準備積立金	50,000	50,000
研究開発積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	1,092,397	969,101
利益剰余金合計	3,281,647	3,158,351
自己株式	4,434	4,767
株主資本合計	5,010,636	4,887,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,886	144,972
評価・換算差額等合計	35,886	144,972
純資産合計	5,046,523	5,031,980
負債純資産合計	9,713,284	8,890,926

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	3,688,090	3,230,483
完成工事高	3,282,770	2,426,795
不動産賃貸収入	72,294	64,792
売上高合計	1 7,043,155	1 5,722,071
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	737,652	798,458
当期製品製造原価	5 2,905,474	5 2,447,359
合計	3,643,127	3,245,817
製品期末たな卸高	798,458	622,226
差引	2,844,668	2,623,591
完成工事原価	2,631,773	3 2,074,925
不動産賃貸原価	14,847	13,464
売上原価合計	1, 2 5,491,289	1, 2, 3 4,711,981
売上総利益	1,551,866	1,010,089
販売費及び一般管理費		
販売費	4 574,812	4 469,200
一般管理費	4, 5 552,611	4, 5 507,701
販売費及び一般管理費合計	1,127,424	976,902
営業利益	424,441	33,187
営業外収益		
受取利息	1 2,928	1 1,919
受取配当金	24,897	20,260
受取家賃	3,170	2,979
補助金収入	4,738	49,393
その他	3,444	6,671
営業外収益合計	39,179	81,224
営業外費用		
支払利息	1 10,996	1 14,062
社債利息	9,856	9,768
その他	1,882	408
営業外費用合計	22,735	24,238
経常利益	440,885	90,173
特別利益		
固定資産売却益	6 278	6 878
貸倒引当金戻入額	1,715	10,215
製品保証引当金戻入額	-	4,387
工事損失引当金戻入額	-	8,204
役員退職慰労引当金戻入額	14,850	-
その他	39	2,570
特別利益合計	16,883	26,256

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	7 90,946	7 2,816
固定資産売却損	8 4	-
減損損失	9 48,960	-
投資有価証券評価損	22,990	34,734
たな卸資産評価損	2 38,653	-
工事補償損失	10 55,373	-
過年度工事補償損失	-	11 63,291
その他	3,607	1,574
特別損失合計	260,535	102,417
税引前当期純利益	197,232	14,013
法人税、住民税及び事業税	124,837	9,340
法人税等調整額	18,387	44,183
法人税等合計	106,450	53,523
当期純利益又は当期純損失()	90,782	39,510

【製造原価明細書】

(イ)煉瓦部門

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		2,192,019	66.0	1,653,344	61.2
労務費		763,958	23.0	684,905	25.3
経費		365,724	11.0	363,671	13.5
当期総製造費用		3,321,701	100.0	2,701,920	100.0
期首仕掛品たな卸高		102,249		122,718	
合計		3,423,951		2,824,639	
期末仕掛品たな卸高		122,718		99,620	
社内消費振替高		395,758		277,659	
当期製品製造原価		2,905,474		2,447,359	

原価計算の方法

組別工程別原価計算を採用しております。

直接材料費は組別に実際原価を賦課し、加工費は組別工程別に等価係数により予定配賦し、期末に原価差額を売上原価とたな卸資産に配賦しております。

原価計算の方法

同左

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
支払電力料 (千円)	75,429	66,050
減価償却費 (千円)	168,762	172,802
その他経費 (千円)	121,532	124,818

(ロ)プラント部門

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		1,208,873	44.4	730,312	37.0
労務費		326,686	12.0	323,044	16.4
経費		1,189,334	43.6	920,472	46.6
当期総製造費用		2,724,894	100.0	1,973,828	100.0
期首未成工事支出金		81,240		174,362	
合計		2,806,135		2,148,190	
期末未成工事支出金		174,362		73,265	
完成工事原価		2,631,773		2,074,925	

原価計算の方法

工事別個別原価計算を採用しております。

直接費用は工事別に賦課し、間接費は期末に一括し、完成工事原価と未成工事支出金に配賦しております。

請負工事について

支給材料と持込材料の場合があるため、製造原価の構成比率は毎期変化いたします。

原価計算の方法

同左

請負工事について

同左

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
外注加工費 (千円)	974,795	747,998
その他経費 (千円)	214,539	172,473

【売上原価明細書】
不動産賃貸原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
減価償却費		1,867	12.6	1,677	12.5
租税公課		4,783	32.2	5,172	38.4
修繕費		1,854	12.5	1,181	8.8
その他		6,342	42.7	5,433	40.3
不動産賃貸原価		14,847	100.0	13,464	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	877,000	877,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	877,000	877,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	774,663	774,663
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	774,663	774,663
その他資本剰余金		
前期末残高	81,760	81,760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,760	81,760
資本剰余金合計		
前期末残高	856,423	856,423
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	856,423	856,423
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	219,250	219,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	219,250	219,250
その他利益剰余金		
特別積立金		
前期末残高	1,750,000	1,750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,750,000	1,750,000
退職給与積立金		
前期末残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,000	120,000
配当準備積立金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
研究開発積立金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,104,771	1,092,397
当期変動額		
剰余金の配当	103,156	83,785
当期純利益又は当期純損失()	90,782	39,510
当期変動額合計	12,373	123,295
当期末残高	1,092,397	969,101
利益剰余金合計		
前期末残高	3,294,021	3,281,647
当期変動額		
剰余金の配当	103,156	83,785
当期純利益又は当期純損失()	90,782	39,510
当期変動額合計	12,373	123,295
当期末残高	3,281,647	3,158,351
自己株式		
前期末残高	3,521	4,434
当期変動額		
自己株式の取得	912	333
当期変動額合計	912	333
当期末残高	4,434	4,767
株主資本合計		
前期末残高	5,023,923	5,010,636
当期変動額		
剰余金の配当	103,156	83,785
当期純利益又は当期純損失()	90,782	39,510
自己株式の取得	912	333
当期変動額合計	13,286	123,629
当期末残高	5,010,636	4,887,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	277,827	35,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	241,941	109,086
当期変動額合計	241,941	109,086
当期末残高	35,886	144,972
評価・換算差額等合計		
前期末残高	277,827	35,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	241,941	109,086
当期変動額合計	241,941	109,086
当期末残高	35,886	144,972
純資産合計		
前期末残高	5,301,751	5,046,523
当期変動額		
剰余金の配当	103,156	83,785
当期純利益又は当期純損失()	90,782	39,510
自己株式の取得	912	333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	241,941	109,086
当期変動額合計	255,227	14,542
当期末残高	5,046,523	5,031,980

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してお ります。 これにより営業利益、経常利益は 105,019千円減少し税引前当期純利益は 143,672千円減少しております。</p>	<p>(1) 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 未成工事支出金 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、建物(建物附属設備を除く)の うち平成10年4月1日以降の取得に係わ るものについては、定額法によっており ます。 また、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 15～50年 焼成窯、機械及び装置 7～9年 (追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を 改正する法律 平成20年4月30日 法律第 23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分 が変更されました。これを契機に当社の 機械及び装置について耐用年数の見直し を行い、従来耐用年数を4～12年として おりましたが、当事業年度より9年に変 更しております。 これにより、従来の方によった場合に 比べて、営業利益、経常利益、税引前当期 純利益は15,440千円それぞれ減少してお ります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、建物(建物附属設備を除く)の うち平成10年4月1日以降の取得に係わ るものについては、定額法によっており ます。 また、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 15～50年 焼成窯、機械及び装置 7～9年</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 プラント工事及び耐火物施工工事等の売上に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、経験率を加味した将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 プラント工事及び耐火物施工工事等の受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事が発生したため、損失見積額を計上しております。 これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がともに17,919千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 プラント工事及び耐火物施工工事等の受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 引当金の計上基準	(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(104,320千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 (7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(6) 退職給付引当金 同左 (7) 役員退職慰労引当金 同左
6 収益及び費用の計上基準		完成工事高の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「長期預金」(前事業年度100,000千円)は重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「災害による損失」(当事業年度3,182千円)は、金額が僅少となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																		
1	1 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は72,324千円であります。																		
2 有形固定資産の減価償却累計額 4,957,685 千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 5,140,607 千円																		
3 取得価額から控除した圧縮記帳額 圧縮記帳累計額 工具、器具及び備品 96,542 千円	3 取得価額から控除した圧縮記帳額 圧縮記帳累計額 工具、器具及び備品 96,542 千円																		
4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 20%;">売掛金</td> <td style="width: 60%;">37,231千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td>6,713 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>買掛金</td> <td>7,074 "</td> </tr> </table>	流動資産	売掛金	37,231千円		未収入金	6,713 "	流動負債	買掛金	7,074 "	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 20%;">売掛金</td> <td style="width: 60%;">66,829千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td>8,377 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>買掛金</td> <td>1,237 "</td> </tr> </table>	流動資産	売掛金	66,829千円		未収入金	8,377 "	流動負債	買掛金	1,237 "
流動資産	売掛金	37,231千円																	
	未収入金	6,713 "																	
流動負債	買掛金	7,074 "																	
流動資産	売掛金	66,829千円																	
	未収入金	8,377 "																	
流動負債	買掛金	1,237 "																	
5 受取手形裏書譲渡高 1,773 千円	5 受取手形裏書譲渡高 217,412 千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 367,491千円 関係会社よりの仕入高 413,357 " 関係会社よりの受取利息 1,420 " 関係会社への支払利息 1,987 "	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 334,061千円 関係会社よりの仕入高 166,291 " 関係会社よりの受取利息 1,159 " 関係会社への支払利息 4,198 "
2 通常の販売目的で使用保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 105,019千円 特別損失 38,653 "	2 通常の販売目的で使用保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 72,614千円
3	3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 33,356千円
4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 荷造包装及び発送費 247,139千円 販売手数料 38,840 " 給料手当 130,323 " 賞与引当金繰入額 25,331 " 退職給付費用 11,897 " 減価償却費 618 " 製品保証引当金繰入額 39,300 " (2) 一般管理費 役員報酬 73,743千円 役員賞与引当金繰入額 17,350 " 給料手当 108,895 " 賞与引当金繰入額 15,096 " 退職給付費用 4,126 " 役員退職慰労引当金繰入額 25,007 " 減価償却費 12,407 " 研究開発費 164,440 "	4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 荷造包装及び発送費 205,502千円 販売手数料 24,959 " 給料手当 129,730 " 賞与引当金繰入額 21,672 " 退職給付費用 12,721 " 減価償却費 487 " (2) 一般管理費 役員報酬 75,238千円 給料手当 94,249 " 賞与引当金繰入額 14,529 " 退職給付費用 6,858 " 役員退職慰労引当金繰入額 9,820 " 減価償却費 12,333 " 研究開発費 163,612 "
5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 176,975千円	5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 177,998千円
6 固定資産売却益 機械及び装置 183千円 車両運搬具 94 " 計 278 "	6 固定資産売却益 車両運搬具 878 " 計 878 "
7 固定資産除却損 建物 162千円 構築物 478 " 焼成窯 943 " 機械及び装置 3,172 " 車両運搬具 14 " 工具、器具及び備品 2,390 " 建設仮勘定 4,444 " 無形固定資産(その他) 78,609 " 固定資産撤去費用 730 " 計 90,946 "	7 固定資産除却損 建物 2,129千円 機械及び装置 244 " 工具、器具及び備品 442 " 計 2,816 "
8 固定資産売却損 車両運搬具 4千円 計 4 "	8

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																	
<p>9 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">耐火物製造</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">四日市工場 (三重県 四日市市)</td> <td>2,176</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>42,207</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,575</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>48,960</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を単位に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っております。 その結果、近年の原料・重油等の高騰によるコスト高に加え、競争激化による販売価格の下落等により、収益性の低下が見込まれた建物、機械及び装置（焼成窯を含む）、その他（構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品）について帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失（48,960千円）として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産評価に基づいて評価しております。</p>		用途	種類	場所	減損損失(千円)	耐火物製造	建物	四日市工場 (三重県 四日市市)	2,176	機械及び装置	42,207	その他	4,575		計		48,960	<p>9</p>	
用途	種類	場所	減損損失(千円)																
耐火物製造	建物	四日市工場 (三重県 四日市市)	2,176																
	機械及び装置		42,207																
	その他		4,575																
	計		48,960																
<p>10 工事補償損失 海外及び国内のプラント工事において納入の機械設備についてクレームが発生し、その補修工事のため55,373千円を計上いたしました。</p>		<p>10</p>																	
<p>11</p>		<p>11 過年度工事補償損失 過年度の海外のプラント工事において納入の機械設備についてクレームが発生し、その補修工事のため63,291千円を計上いたしました。</p>																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,321	5,054	-	19,375

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,054株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,375	1,798	-	21,173

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,798株

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式751,682千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">107,728千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,002 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,015 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,623 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">70,647 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47,073 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">202,566 "</td></tr> <tr><td>工事補償損失</td><td style="text-align: right;">36,097 "</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">33,528 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">18,579 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74,077 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">626,939 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">56,430 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">570,508 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,295千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">24,295 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">546,213 "</td></tr> </table>	減損損失	107,728千円	減価償却費	9,002 "	未払事業税	8,015 "	貸倒引当金	19,623 "	賞与引当金	70,647 "	役員退職慰労引当金	47,073 "	退職給付引当金	202,566 "	工事補償損失	36,097 "	固定資産除却損	33,528 "	たな卸資産評価損	18,579 "	その他	74,077 "	繰延税金資産小計	626,939 "	評価性引当額	56,430 "	繰延税金資産合計	570,508 "	その他有価証券評価差額金	24,295千円	繰延税金負債合計	24,295 "	繰延税金資産の純額	546,213 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">91,432千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,362 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,499 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">62,573 "</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">7,831 "</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">9,042 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51,037 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">205,512 "</td></tr> <tr><td>過年度工事補償損失</td><td style="text-align: right;">61,647 "</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">33,528 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,200 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,500 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65,159 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">619,329 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">93,004 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">526,325 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">98,147千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">98,147 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">428,177 "</td></tr> </table>	減損損失	91,432千円	減価償却費	3,362 "	貸倒引当金	15,499 "	賞与引当金	62,573 "	製品保証引当金	7,831 "	工事損失引当金	9,042 "	役員退職慰労引当金	51,037 "	退職給付引当金	205,512 "	過年度工事補償損失	61,647 "	固定資産除却損	33,528 "	たな卸資産評価損	10,200 "	繰越欠損金	2,500 "	その他	65,159 "	繰延税金資産小計	619,329 "	評価性引当額	93,004 "	繰延税金資産合計	526,325 "	その他有価証券評価差額金	98,147千円	繰延税金負債合計	98,147 "	繰延税金資産の純額	428,177 "
減損損失	107,728千円																																																																								
減価償却費	9,002 "																																																																								
未払事業税	8,015 "																																																																								
貸倒引当金	19,623 "																																																																								
賞与引当金	70,647 "																																																																								
役員退職慰労引当金	47,073 "																																																																								
退職給付引当金	202,566 "																																																																								
工事補償損失	36,097 "																																																																								
固定資産除却損	33,528 "																																																																								
たな卸資産評価損	18,579 "																																																																								
その他	74,077 "																																																																								
繰延税金資産小計	626,939 "																																																																								
評価性引当額	56,430 "																																																																								
繰延税金資産合計	570,508 "																																																																								
その他有価証券評価差額金	24,295千円																																																																								
繰延税金負債合計	24,295 "																																																																								
繰延税金資産の純額	546,213 "																																																																								
減損損失	91,432千円																																																																								
減価償却費	3,362 "																																																																								
貸倒引当金	15,499 "																																																																								
賞与引当金	62,573 "																																																																								
製品保証引当金	7,831 "																																																																								
工事損失引当金	9,042 "																																																																								
役員退職慰労引当金	51,037 "																																																																								
退職給付引当金	205,512 "																																																																								
過年度工事補償損失	61,647 "																																																																								
固定資産除却損	33,528 "																																																																								
たな卸資産評価損	10,200 "																																																																								
繰越欠損金	2,500 "																																																																								
その他	65,159 "																																																																								
繰延税金資産小計	619,329 "																																																																								
評価性引当額	93,004 "																																																																								
繰延税金資産合計	526,325 "																																																																								
その他有価証券評価差額金	98,147千円																																																																								
繰延税金負債合計	98,147 "																																																																								
繰延税金資産の純額	428,177 "																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.37 %</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.44 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.37 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.79 "</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">5.98 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">10.63 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.09 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.97 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.37 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.44 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.37 "	住民税均等割等	4.79 "	試験研究費税額控除	5.98 "	評価性引当額の増減	10.63 "	その他	1.09 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.97 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.37 %</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">32.89 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">25.37 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">67.55 "</td></tr> <tr><td>修正申告</td><td style="text-align: right;">2.18 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">261.74 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.59 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">381.95 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.37 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	32.89 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.37 "	住民税均等割等	67.55 "	修正申告	2.18 "	評価性引当額の増減	261.74 "	その他	2.59 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	381.95 "																																								
法定実効税率	40.37 %																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.44 "																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.37 "																																																																								
住民税均等割等	4.79 "																																																																								
試験研究費税額控除	5.98 "																																																																								
評価性引当額の増減	10.63 "																																																																								
その他	1.09 "																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.97 "																																																																								
法定実効税率	40.37 %																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	32.89 "																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.37 "																																																																								
住民税均等割等	67.55 "																																																																								
修正申告	2.18 "																																																																								
評価性引当額の増減	261.74 "																																																																								
その他	2.59 "																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	381.95 "																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	391円49銭	1株当たり純資産額	390円42銭
1株当たり当期純利益	7円04銭	1株当たり当期純損失	3円07銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は潜在株式が存在しないため、当事業年度は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,046,523	5,031,980
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	5,046,523	5,031,980
普通株式の発行済株式数(千株)	12,909	12,909
普通株式の自己株式数(千株)	19	21
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,890	12,888

(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	90,782	39,510
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	90,782	39,510
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,893	12,889

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	住友金属工業(株)
		(株)十六銀行	277,443	102,931
		(株)みずほフィナンシャルグループ	366,240	67,754
		住友商事(株)	52,860	56,824
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	50,000	50,000
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	95,684	37,316
		電気化学工業(株)	74,220	29,836
		日本ルツボ(株)	200,000	26,800
		菊水化学工業(株)	58,000	23,780
		名港海運(株)	30,561	22,156
		太平洋セメント(株)	161,147	21,593
		ニッセイ同和損害保険(株)	43,151	20,841
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,180	20,178
		徳倉建設(株)	169,000	16,900
		みずほ証券(株)	55,371	16,389
		(株)名古屋銀行	36,000	13,680
		昭和電工(株)	60,000	12,660
		愛知製鋼(株)	27,500	11,522
		(株)クサカベ	8,000	10,000
		大宝運輸(株)	35,000	9,940
		G.S.Ceramics & PALLETS Co., Ltd.	2,400	9,216
		(株)テスク	52,000	9,100
		(株)中京国際ゴルフ倶楽部	4	8,900
		その他 28銘柄	7,156,365	60,976
		小計	9,432,486	766,940
		計	9,432,486	766,940

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	種類及び銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		7回 中央三井信託銀行期限前償還条項付劣後社債	24,000	24,598
		5回 リそな銀行期限前劣後社債	10,000	10,214
		小計	34,000	34,812
		計	34,000	34,812

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		大和証券投資信託委託大和MMF	8,809,702	8,809
		小計	8,809,702	8,809
投資有価証券	その他有価証券	第一勧業日本バランス	102,887,290	77,484
		ピクテ グローバルインカム株式ファンド	28,000,000	17,872
		T A 中部経済圏株式ファンド	18,500,000	13,105
		ダイワ日本株	10,000,000	7,261
		TA技術フォーカスオープン	10,000,000	5,202
		三井住友グローバル3資産ファンド	8,366,809	4,863
		大和株主還元オープン	100	956
		小計	177,754,199	126,745
		計	186,563,901	135,554

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	990,721	4,540	12,422	982,839	726,411	20,487	256,428
構築物	196,410	3,199		199,609	171,382	5,148	28,227
焼成窯	866,265	66,365		932,630	831,846	42,532	100,784
機械及び装置	2,944,336	94,925	3,759	3,035,503	2,747,804	110,385	287,698
車両運搬具	98,936	1,650	8,541	92,044	85,596	5,507	6,447
工具、器具及び備品	615,297	15,084	12,167	618,214	577,566	31,519	40,648
土地	661,736			661,736			661,736
建設仮勘定	2,709	210,401	185,764	27,346			27,346
有形固定資産計	6,376,414	396,166	222,655	6,549,925	5,140,607	215,581	1,409,318
無形固定資産							
ソフトウェア	50,987		155	50,832	48,768	1,921	2,064
電話加入権	2,121			2,121			2,121
その他	10,300			10,300			10,300
無形固定資産計	63,409		155	63,255	48,768	1,921	14,486
長期前払費用	9,184	8,869	5,370	12,683	2,706	1,273	9,976

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 亀崎工場 真空焼成炉 22,819千円

機械及び装置 技術研究所 冷凍体乾燥装置 20,500千円

なお、建設仮勘定の当期増加額は、主に機械及び装置、焼成窯の増加に伴ったものであり、当期減少額はその本勘定への振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	51,510			10,215	41,295
賞与引当金	175,000	155,000	175,000		155,000
役員賞与引当金	17,350		17,350		
製品保証引当金	39,300	8,631	15,512	13,019	19,400
工事損失引当金	17,919	33,356	20,673	8,204	22,398
役員退職慰労引当金	116,605	9,820			126,425

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄に記載の10,215千円は回収による取崩額であります。

2 製品保証引当金の当期減少額(その他)欄に記載の13,019千円は洗替による戻入額であります。

3 工事損失引当金の当期減少額(その他)欄に記載の8,204千円は引当金超過取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,501
預金	
当座預金	473,931
郵便振替貯金	61
普通預金	461,547
通知預金	15,000
定期預金	160,000
外貨建普通預金	1,092
計	1,111,634
合計	1,114,135

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明電商事(株)	100,799
ミノセラミックス商事(株)	18,608
(株)デイ・シイ	13,125
(株)チサキ	10,000
矢橋工業(株)	9,450
その他	42,118
合計	194,101

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	504
平成22年5月満期	25,731
平成22年6月満期	7,820
平成22年7月満期	45,346
平成22年8月満期	113,665
平成22年9月以降満期	1,032
合計	194,101

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋炭素(株)	281,835
住友化学工業(株)	207,204
太平洋セメント(株)	176,873
住友大阪セメント(株)	157,170
河合石灰工業(株)	136,546
その他	1,286,932
合計	2,246,562

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
2,197,896	5,995,181	5,946,515	2,246,562	72.6	135.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
高アルミナ質煉瓦	143,238
粘土質煉瓦	221,541
塩基性煉瓦	257,447
合計	622,226

仕掛品

品目	金額(千円)
高アルミナ質煉瓦	35,954
粘土質煉瓦	16,692
塩基性煉瓦	46,972
合計	99,620

未成工事支出金

区分	金額(千円)
営業工事	224
プラント工事	73,040
合計	73,265

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
高アルミナ質原料	256,070
粘土質原料	35,661
塩基性原料	233,472
計	525,205
貯蔵品	
荷造材料	7,837
消耗材料	34,405
計	42,242
合計	567,447

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
美州興産株式会社	44,634
株式会社ビョーブライト	299,391
モノリス株式会社	334,432
美濃窯業製陶株式会社	3,000
ミノセラミックス商事株式会社	30
日本セラミックエンジニアリング株式会社	70,195
合計	751,682

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)タナベ	85,200
(株)共栄電気炉製作所	48,339
昭和インターナショナル(株)	24,196
(株)神和工業所	24,100
ミノセラミックス商事(株)	21,477
その他	289,669
合計	492,983

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	99,943
平成22年5月満期	100,503
平成22年6月満期	138,423
平成22年7月満期	104,331
平成22年8月満期	47,185
平成22年9月以降満期	2,596
合計	492,983

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)タナベ	63,000
宇部マテリアルズ(株)	51,375
北陸築炉保温工業(株)	21,105
東進工業(株)	20,145
(株)袋住工業	17,031
その他	168,754
合計	341,412

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	410,000
(株)十六銀行	210,000
(株)名古屋銀行	160,000
(株)三菱東京UFJ銀行	120,000
(株)三井住友銀行	80,000
合計	980,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	668,088
年金資産	124,243
会計基準変更時差異の未処理額	34,773
合計	509,072

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中央区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	名古屋市中央区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店
取次所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	中部経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式についての権利

当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第147期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日に東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日に東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第148期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月11日に東海財務局長に提出

第148期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日に東海財務局長に提出

第148期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月15日に東海財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第148期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月27日に東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

美濃窯業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平 五

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美濃窯業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、美濃窯業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、美濃窯業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

美濃窯業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平 五

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美濃窯業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、美濃窯業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、美濃窯業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

美濃窯業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平 五

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美濃窯業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針のたな卸資産の評価基準及び評価方法の会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

美濃窯業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平 五

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美濃窯業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。